

平成 2 9 年度  
天童市の財務書類について

平成 3 1 年 3 月  
天童市総務部財政課

## 目 次

I	基本的事項	1
1	はじめに	
2	財務書類について	
3	財務書類の作成対象	
II	一般会計等財務書類について	3
1	貸借対照表	
2	行政コスト計算書	
3	純資産変動計算書	
4	資金収支計算書	
III	全会計財務書類について	9
1	全体貸借対照表	
2	全体行政コスト計算書	
3	全体純資産変動計算書	
4	全体資金収支計算書	
IV	連結会計財務書類について	15
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	
3	連結純資産変動計算書	
4	連結資金収支計算書	
V	各種指標	21
1	貸借対照表から分かること	
2	行政コスト計算書から分かること	
3	純資産変動計算書から分かること	
4	資金収支計算書から分かること	
VI	まとめ	24
VII	平成29年度天童市財務書類	25
VIII	用語解説	80

# I 基本的事項

## 1 はじめに

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。しかしながら、年間の資金の出入り（歳入と歳出）を記録する方式のため、収支（フロー）を明確にすることができないものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を提供できる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められています。本市では、平成11年度から総務省方式の普通会計バランスシートを作成してきており、平成19年度決算からは、「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」に基づき、財務書類を作成してきました。この指針では、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示されており、本市では比較的詳細な、基準モデルを採用してきました。

地方公会計の整備（財務書類の整備）は全国的にも進められていますが、作成方式が複数存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

こうした状況を踏まえ、本市では、平成27年度決算分から、統一的な基準に基づいた財務書類を作成しています。

## 2 財務書類について

整備する財務書類は、以下のとおりです。

### (1) 貸借対照表

地方公共団体における、会計年度末時点の資産や負債に関する情報を示すものです。バランスシートと呼ばれます。

### (2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収支を示すものであり、企業会計における損益計算書に相当するものです。

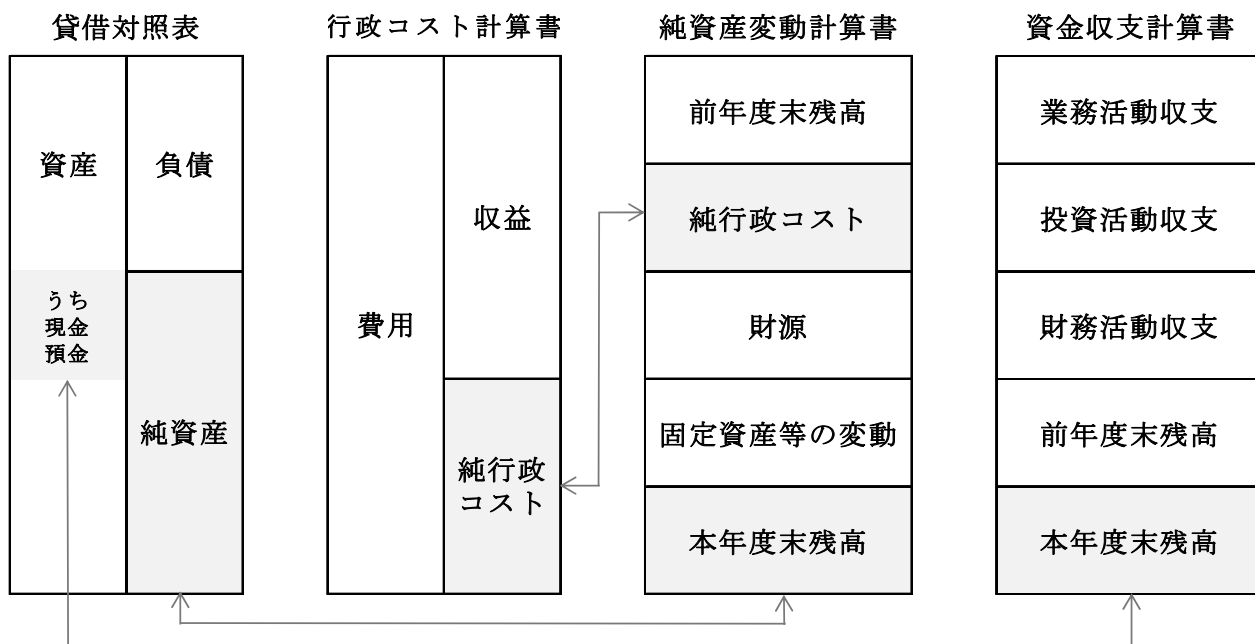
### (3) 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを示すものです。

### (4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の流れを示すものであり、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。キャッシュ・フロー計算書と呼ばれます。

【財務書類の関連図】

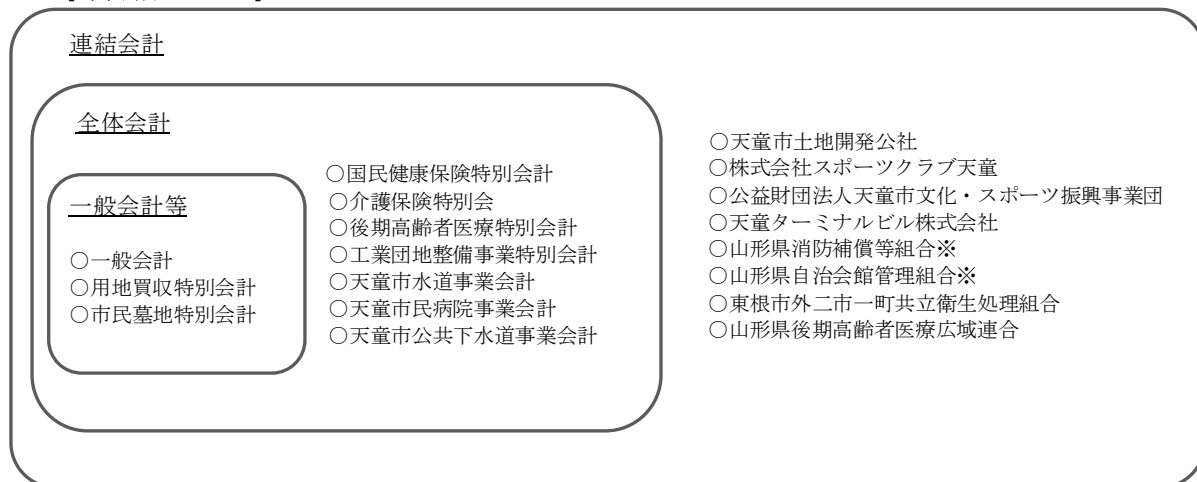


3 財務書類の作成対象

財務書類の作成対象は、以下のとおりです。

- (1) 一般会計等  
一般会計と、用地買収特別会計と市民墓地特別会計を合わせた会計です。
- (2) 全体会計  
一般会計等と公営事業会計を合わせた会計です。
- (3) 連結会計  
全体会計と、関連する一部事務組合と第三セクター等を合わせた会計です。

【対象会計のイメージ】



※山形県消防補償等組合及び山形県自治会館管理組合は連結会計に含めておりません。

## Ⅱ 一般会計等財務書類について

### 1 貸借対照表

#### (1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	107,726	107,563	163	0.2
有形固定資産	102,828	103,003	△ 175	△ 0.2
事業用資産	41,035	41,301	△ 266	△ 0.6
インフラ資産	61,281	61,136	145	0.2
物品	2,093	2,041	52	2.5
無形固定資産	202	216	△ 14	△ 6.5
投資その他の資産	4,696	4,343	353	8.1
投資及び出資金	2,831	2,581	250	9.7
長期延滞債権	563	582	△ 19	△ 3.3
長期貸付金	13	26	△ 13	△ 50.0
基金	1,321	1,194	127	10.6
徴収不能引当金	△ 32	△ 40	8	△ 20.0
流動資産	6,591	6,759	△ 168	△ 2.5
現金預金	1,623	2,054	△ 431	△ 21.0
未収金	119	135	△ 16	△ 11.9
短期貸付金	13	20	△ 7	△ 35.0
基金	4,842	4,557	285	6.3
財政調整基金	4,227	3,942	285	7.2
減債基金	615	615	0	0.0
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 6	△ 8	2	△ 25.0
資産合計	114,318	114,322	△ 4	△ 0.0

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,143億1,800万円で、前年度末に比べて400万円減少しました。

資産合計のうち固定資産については、事業用資産などの有形固定資産が減価償却により減少しましたが、投資その他の資産が公共下水道事業会計に対する出資金の増加などにより増加したため、前年度末に比べて1億6,300万円増加しました。

流動資産については、財政調整基金が増加しましたが、地方債発行の抑制を図ったことなどにより現金預金が減少したため、前年度末に比べて1億6,800万円減少しました。

## (2) 負債及び純資産について

(単位：百万円, %)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	24,252	25,218	△ 966	△ 3.8
地方債	21,316	21,805	△ 489	△ 2.2
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	2,850	3,056	△ 206	△ 6.7
損失補償等引当金	30	319	△ 289	△ 90.6
その他	56	38	18	47.4
流動負債	2,494	2,390	104	4.4
1年内償還予定地方債	2,202	2,086	116	5.6
未払金	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	210	207	3	1.4
預り金	64	61	3	4.9
その他	18	36	△ 18	△ 50.0
負債合計	26,746	27,608	△ 862	△ 3.1
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	112,582	112,140	442	0.4
余剰分(不足分)	△ 25,010	△ 25,426	416	△ 1.6
純資産合計	87,572	86,714	858	1.0
負債及び純資産合計	114,318	114,322	△ 4	△ 0.0

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は26億7,460百万円で、前年度末に比べて8億6,200百万円減少しました。

負債合計のうち固定負債については、地方債の発行を抑制したことなどにより地方債が減少し、前年度末に比べて9億6,600百万円減少しました。

流動負債については、主に平成26年度に2年据置で発行した臨時財政対策債と市庁舎耐震補強に係る地方債の据置期間が満了したことにより、1年内償還予定地方債が増加したため、前年度末に比べて1億400百万円増加しました。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は8億7,200百万円となり、前年度末に比べて8億5,800百万円増加しました。

## 2 行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
経常費用	22,461	22,464	△ 3	△ 0.0
業務費用	13,596	13,500	96	0.7
人件費	3,908	3,821	87	2.3
物件費等	9,408	9,402	6	0.1
その他の業務費用	281	278	3	1.1
移転費用	8,866	8,964	△ 98	△ 1.1
補助金等	3,846	4,142	△ 296	△ 7.1
社会保障給付	3,350	3,184	166	5.2
他会計への繰出金	1,664	1,574	90	5.7
その他	6	64	△ 58	△ 90.6
経常収益	684	503	181	36.0
使用料及び手数料	180	187	△ 7	△ 3.7
その他	504	316	188	59.5
純経常行政コスト	21,777	21,961	△ 184	△ 0.8
臨時損失	1	213	△ 212	△ 99.5
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1	213	△ 212	△ 99.5
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	7	80	△ 73	△ 91.3
資産売却益	3	1	2	200.0
その他	4	79	△ 75	△ 94.9
純行政コスト	21,771	22,094	△ 323	△ 1.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは21億7,100万円で、前年度末に比べて3億2,300万円減少しました。

経常費用については、業務費用である職員給与費などの人件費が増加しましたが、移転費用の補助金等である天童市民病院事業会計に対する負担金が、退職給付費の減少などにより減少したため、前年度末に比べて300万円減少しました。

経常利益については、貸借対照表の負債科目である退職手当引当金の減少に伴う取崩し益の計上などにより、前年度末に比べて1億8,100万円増加し、経常費用から経常収益を差し引いた額である純経常行政コストは21億7,700万円で、前年度末に比べて1億8,400万円減少しました。

臨時損失については、資産除売却損が減少したことにより、前年度末に比べて2億1,200万円減少しています。

### 3 純資産変動計算書

(単位：百万円, %)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	86,714	112,140	△ 25,426
純行政コスト(△)	△ 21,771		△ 21,771
財源	22,335		22,335
税収等	17,143		17,143
国県等補助金	5,192		5,192
本年度差額	564		564
固定資産等の変動(内部変動)		433	△ 433
有形固定資産等の増加		3,190	△ 3,190
有形固定資産等の減少		△ 3,149	3,149
貸付金・基金等の増加		2,226	△ 2,226
貸付金・基金等の減少		△ 1,834	1,834
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	8	8	
その他	286	-	286
本年度純資産変動額	858	442	416
本年度末純資産残高	87,572	112,582	△ 25,010

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は875億7,200万円で、前年度末に比べて8億5,800万円増加しました。

税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は5億6,400万円となり、更に市に対する寄附などにより2億9,400万円の増加となりました。



#### 4 資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	19,307	19,362	△ 55	△ 0.3
業務費用支出	10,442	10,398	44	0.4
人件費支出	3,904	3,775	129	3.4
物件費等支出	6,289	6,355	△ 66	△ 1.0
支払利息支出	164	192	△ 28	△ 14.6
その他の支出	84	76	8	10.5
業務収入	21,992	21,556	436	2.0
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	2,685	2,195	490	22.3
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	5,368	5,702	△ 334	△ 5.9
公共施設等整備費支出	2,891	3,332	△ 441	△ 13.2
基金積立金支出	1,126	947	179	18.9
投資及び出資金支出	250	245	5	2.0
貸付金支出	1,100	1,178	△ 78	△ 6.6
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	2,661	3,599	△ 938	△ 26.1
国県等補助金収入	825	1,447	△ 622	△ 43.0
基金取崩収入	714	894	△ 180	△ 20.1
貸付金元金回収収入	1,119	1,226	△ 107	△ 8.7
資産売却収入	3	33	△ 30	△ 90.9
その他の収入	-	0	0	皆減
投資活動収支	△ 2,706	△ 2,103	△ 603	28.7
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	2,130	2,039	91	4.5
財務活動収入	1,716	2,165	△ 449	△ 20.7
財務活動収支	△ 414	125	△ 539	△ 431.2
本年度資金収支額	△ 436	217	△ 653	△ 300.9
前年度末資金残高	1,994	1,777	217	12.2
本年度末資金残高	1,558	1,994	△ 436	△ 21.9
前年度末歳計外現金残高	61	63	△ 2	△ 3.2
本年度歳計外現金増減額	4	△ 2	6	△ 300.0
本年度末歳計外現金残高	64	61	3	4.9
本年度末現金預金残高	1,623	2,054	△ 431	△ 21.0

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は16億2,300万円で、前年度末に比べて4億3,100万円減少しました。

業務活動収支については26億8,500万円の黒字、投資活動収支について

は27億600万円の赤字となりましたが、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合わせた結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、5億5,500万円の黒字となり、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため4億1,400万円の赤字となり、本年度末の資金残高は15億5,800万円で、前年度末に比べて4億3,600万円減少しました。

### Ⅲ 全体会計財務書類について

#### 1 全体貸借対照表

##### (1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	148,477	148,761	△ 284	△ 0.2
有形固定資産	143,980	144,513	△ 533	△ 0.4
事業用資産	43,110	43,472	△ 362	△ 0.8
インフラ資産	100,062	100,182	△ 120	△ 0.1
物品	2,988	2,927	61	2.1
無形固定資産	1,408	1,377	31	2.3
投資その他の資産	3,088	2,871	217	7.6
投資及び出資金	345	342	3	0.9
長期延滞債権	922	945	△ 23	△ 2.4
長期貸付金	13	26	△ 13	△ 50.0
基金	1,878	1,639	239	14.6
徴収不能引当金	△ 70	△ 81	11	△ 13.6
流動資産	11,004	10,862	142	1.3
現金預金	5,053	4,988	65	1.3
未収金	807	886	△ 79	△ 8.9
短期貸付金	13	21	△ 8	△ 38.1
基金	4,842	4,557	285	6.3
財政調整基金	4,227	3,942	285	7.2
減債基金	615	615	0	0.0
棚卸資産	287	438	△ 151	△ 34.5
その他	33	14	19	135.7
徴収不能引当金	△ 32	△ 41	9	△ 22.0
①資産合計	159,481	159,623	△ 142	△ 0.1
②一般会計等資産合計	114,318	114,322	△ 4	△ 0.0
③差額(①-②)	45,163	45,301	△ 138	△ 0.3

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,594億8,100万円で、前年度末に比べて1億4,200万円減少しました。水道事業会計、公共下水道事業会計の上下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて451億6,300万円多くなっています。

## (2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	54,678	56,521	△ 1,843	△ 3.3
地方債等	38,181	39,460	△ 1,279	△ 3.2
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,490	3,697	△ 207	△ 5.6
損失補償等引当金	30	319	△ 289	△ 90.6
その他	12,977	13,044	△ 67	△ 0.5
流動負債	4,431	4,548	△ 117	△ 2.6
1年内償還予定地方債等	3,469	3,456	13	0.4
未払金	510	626	△ 116	△ 18.5
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	275	269	6	2.2
預り金	158	156	2	1.3
その他	18	40	△ 22	△ 55.0
①負債合計	59,109	61,069	△ 1,960	△ 3.2
②一般会計等負債合計	26,746	27,608	△ 862	△ 3.1
③差額(①-②)	32,363	33,461	△ 1,098	△ 3.3
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	153,333	153,339	△ 6	△ 0.0
余剰分(不足分)	△ 52,961	△ 54,785	1,824	△ 3.3
④純資産合計	100,372	98,554	1,818	1.8
⑤一般会計等純資産合計	87,572	86,714	858	1.0
⑥差額(④-⑤)	12,800	11,840	960	8.1
負債及び純資産合計	159,481	159,623	△ 142	△ 0.1

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は591億900万円で、前年度末に比べて19億6,000万円減少しました。公共下水道事業会計の下水道管の管渠築造事業や管渠更生事業に係る地方債を計上していることなどにより、一般会計等に比べて323億6,300万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,003億7,200万円となり、前年度末に比べて18億1,800万円増加し、一般会計等に比べて128億円多くなっています。

## 2 全体行政コスト計算書

(単位：百万円，%)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
経常費用	37,274	37,428	△ 154	△ 0.4
業務費用	18,519	18,425	94	0.5
人件費	4,970	5,024	△ 54	△ 1.1
物件費等	12,213	11,694	519	4.4
その他の業務費用	1,336	1,706	△ 370	△ 21.7
移転費用	18,755	19,004	△ 249	△ 1.3
補助金等	15,374	15,735	△ 361	△ 2.3
社会保障給付	3,375	3,205	170	5.3
その他	6	64	△ 58	△ 90.6
経常収益	4,275	4,213	62	1.5
使用料及び手数料	3,562	3,529	33	0.9
その他	713	684	29	4.2
①純経常行政コスト	32,999	33,215	△ 216	△ 0.7
②一般会計等純経常行政コスト	21,777	21,961	△ 184	△ 0.8
③差額（①－②）	11,222	11,254	△ 32	△ 0.3
臨時損失	3	214	△ 211	△ 98.6
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1	213	△ 212	△ 99.5
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	2	1	1	100.0
臨時利益	266	336	△ 70	△ 20.8
資産売却益	262	256	6	2.3
その他	4	80	△ 76	△ 95.0
④純行政コスト	32,735	33,094	△ 359	△ 1.1
⑤一般会計等純行政コスト	21,771	22,094	△ 323	△ 1.5
⑥差額（④－⑤）	10,964	11,000	△ 36	△ 0.3

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは327億3,500万円で、前年度末に比べて3億5,900万円減少しました。水道事業会計の水道料金などを計上することにより経常収益が多くなる一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険や介護保険の給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が多くなり、一般会計等に比べて109億6,400万円多くなっています。

### 3 全体純資産変動計算書

(単位：百万円,%)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	98,554	153,339	△ 54,785
純行政コスト(△)	△ 32,735		△ 32,735
財源	34,468		34,468
税金等	25,553		25,553
国県等補助金	8,915		8,915
本年度差額	1,733		1,733
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14	14
有形固定資産等の増加		4,423	△ 4,423
有形固定資産等の減少		△ 4,941	4,941
貸付金・基金等の増加		2,492	△ 2,492
貸付金・基金等の減少		△ 1,988	1,988
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	8	8	
その他	77	-	77
本年度純資産変動額	1,818	△ 6	1,824
①本年度末純資産残高	100,372	153,333	△ 52,961
②一般会計等本年度末純資産残高	87,572	112,582	△ 25,010
③差額(①-②)	12,800	40,751	△ 27,951

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は1,003億7,200万円で、前年度末に比べて18億1,800万円増加しました。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上され財源が増加していることなどから、一般会計等に比べて128億円多くなっています。

#### 4 全体資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	32,652	32,968	△ 316	△ 1.0
業務費用支出	13,898	13,964	△ 66	△ 0.5
人件費支出	4,940	5,094	△ 154	△ 3.0
物件費等支出	7,737	6,804	933	13.7
支払利息支出	527	581	△ 54	△ 9.3
その他の支出	693	1,484	△ 791	△ 53.3
業務収入	37,087	37,399	△ 312	△ 0.8
臨時支出	2	-	2	皆増
臨時収入	-	1	△ 1	皆減
①業務活動収支	4,432	4,431	1	0.0
②一般会計等業務活動収支	2,685	2,195	490	22.3
③差額（①－②）	1,747	2,236	△ 489	△ 21.9
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	6,615	7,112	△ 497	△ 7.0
公共施設等整備費支出	4,120	4,589	△ 469	△ 10.2
基金積立金支出	1,392	1,344	48	3.6
投資及び出資金支出	3	2	1	50.0
貸付金支出	1,100	1,178	△ 78	△ 6.6
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	3,553	5,139	△ 1,586	△ 30.9
国県等補助金収入	1,012	1,550	△ 538	△ 34.7
基金取崩収入	868	1,116	△ 248	△ 22.2
貸付金元金回収収入	1,120	1,228	△ 108	△ 8.8
資産売却収入	418	1,148	△ 730	△ 63.6
その他の収入	135	98	37	37.8
④投資活動収支	△ 3,062	△ 1,973	△ 1,089	55.2
⑤一般会計等投資活動収支	△ 2,706	△ 2,103	△ 603	28.7
⑥差額（④－⑤）	△ 356	130	△ 486	△ 373.8
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	3,634	4,394	△ 760	△ 17.3
財務活動収入	2,326	2,910	△ 584	△ 20.1
⑦財務活動収支	△ 1,308	△ 1,484	176	△ 11.9
⑧一般会計等財務活動収支	△ 414	125	△ 539	△ 431.2
⑨差額（⑦－⑧）	△ 894	△ 1,609	715	△ 44.4
本年度資金収支額	62	975	△ 913	△ 93.6
前年度末資金残高	4,927	3,952	975	24.7
本年度末資金残高	4,989	4,927	62	1.3
前年度末歳計外現金残高	61	63	△ 2	△ 3.2
本年度歳計外現金増減額	4	△ 2	6	△ 300.0
本年度末歳計外現金残高	64	61	3	4.9
⑩本年度末現金預金残高	5,053	4,988	65	1.3
⑪一般会計等本年度末現金預金残高	1,623	2,054	△ 431	△ 21.0
⑫差額（⑩－⑪）	3,430	2,934	496	16.9

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は50億5,300万円で、前年度末に比べて6,500万円増加しました。

一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料などの計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は44億3,200万円の黒字になりました。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の配水管整備事業や管渠築造事業などの実施により、30億6,200万円の赤字となりました。財務活動収支は、水道事業会計や公共下水道事業会計の地方債の償還額などが計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、13億800万円の赤字となりました。

この結果、本年度末の資金残高は49億8,900万円で、前年度末に比べて6,200万円増加しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合わせた結果である、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、24億2,100万円の黒字となり、全体会計においても持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。



## IV 連結会計財務書類について

### 1 連結貸借対照表

#### (1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	150,421	150,648	△ 227	△ 0.2
有形固定資産	145,642	146,294	△ 652	△ 0.4
事業用資産	44,413	44,860	△ 447	△ 1.0
インフラ資産	100,062	100,182	△ 120	△ 0.1
物品	7,232	7,185	47	0.7
無形固定資産	1,478	1,446	32	2.2
投資その他の資産	3,301	2,908	393	13.5
投資及び出資金	243	240	3	1.3
長期延滞債権	922	945	△ 23	△ 2.4
長期貸付金	13	26	△ 13	△ 50.0
基金	2,192	1,778	414	23.3
徴収不能引当金	△ 70	△ 81	11	△ 13.6
流動資産	12,171	12,044	127	1.1
現金預金	6,203	6,152	51	0.8
未収金	817	896	△ 79	△ 8.8
短期貸付金	13	21	△ 8	△ 38.1
基金	4,843	4,558	285	6.3
財政調整基金	4,228	3,943	285	7.2
減債基金	615	615	0	0.0
棚卸資産	290	440	△ 150	△ 34.1
その他	36	17	19	111.8
徴収不能引当金	△ 32	△ 41	9	△ 22.0
①資産合計	162,592	162,692	△ 100	△ 0.1
②全体会計資産合計	159,481	159,623	△ 142	△ 0.1
③差額 (①－②)	3,111	3,069	42	1.4

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,625億9,200万円で、前年度末に比べて1億円減少しました。東根市他二市一町共立衛生処理組合が保有する処理施設や基金などの資産を計上していることなどにより、全体会計に比べて31億1,100万円多くなっています。

## (2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	55,246	56,915	△ 1,669	△ 2.9
地方債等	38,663	40,047	△ 1,384	△ 3.5
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,601	3,812	△ 211	△ 5.5
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	12,983	13,056	△ 73	△ 0.6
流動負債	4,637	4,755	△ 118	△ 2.5
1年内償還予定地方債等	3,557	3,540	17	0.5
未払金	543	667	△ 124	△ 18.6
未払費用	43	43	0	0.0
前受金	26	26	0	0.0
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	288	281	7	2.5
預り金	163	159	4	2.5
その他	18	40	△ 22	△ 55.0
①負債合計	59,883	61,671	△ 1,788	△ 2.9
②全体会計負債合計	59,109	61,069	△ 1,960	△ 3.2
③差額 (①-②)	774	602	172	28.6
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	155,278	155,227	51	0.0
余剰分 (不足分)	△ 52,682	△ 54,310	1,628	△ 3.0
他団体出資等分	113	104	9	8.7
④純資産合計	102,708	101,021	1,687	1.7
⑤全体会計純資産合計	100,372	98,554	1,818	1.8
⑥差額 (④-⑤)	2,336	2,467	△ 131	△ 5.3
負債及び純資産合計	162,592	162,692	△ 100	△ 0.1

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は59億8,300万円で、前年度末に比べて17億8,800万円減少しました。東根市他二市一町共立衛生処理組合の借入金を計上していることなどにより、全体会計に比べて7億7,400万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,027億800万円となり、前年度末に比べて16億8,700万円増加し、全体会計に比べて23億3,600万円多くなっています。

## 2 連結行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
経常費用	44,402	44,273	129	0.3
業務費用	20,037	19,860	177	0.9
人件費	5,477	5,485	△ 8	△ 0.1
物件費等	12,938	12,287	651	5.3
その他の業務費用	1,622	2,088	△ 466	△ 22.3
移転費用	24,365	24,413	△ 48	△ 0.2
補助金等	20,983	14,170	6,813	48.1
社会保障給付	3,375	10,178	△ 6,803	△ 66.8
その他	6	64	△ 58	△ 90.6
経常収益	5,134	7,881	△ 2,747	△ 34.9
使用料及び手数料	3,873	3,825	48	1.3
その他	1,261	4,056	△ 2,795	△ 68.9
①純経常行政コスト	39,268	36,392	2,876	7.9
②全体会計純経常行政コスト	32,999	33,215	△ 216	△ 0.7
③差額 (①－②)	6,269	3,177	3,092	97.3
臨時損失	3	214	△ 211	△ 98.6
災害復旧事業費	－	－	－	－
資産除売却損	1	214	△ 213	△ 99.5
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－
その他	2	1	1	100.0
臨時利益	262	293	△ 31	△ 10.6
資産売却益	262	256	6	2.3
その他	－	37	△ 37	皆減
④純行政コスト	39,009	36,314	2,695	7.4
⑤全体会計純行政コスト	32,735	33,094	△ 359	△ 1.1
⑥差額 (④－⑤)	6,274	3,220	3,054	94.8

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは390億9000万円で、前年度末に比べて26億9,500万円増加しました。全体会計に比べて、山形県後期高齢者医療広域連合の経常収益の減少などにより、純行政コストは62億7,400万円多くなっています。

### 3 連結純資産変動計算書

(単位：百万円,%)

科目	合計	固定資産等	余剰分	他団体
		形成分	(不足分)	出資等分
前年度末純資産残高	101,021	155,227	△ 54,310	104
純行政コスト (△)	△ 39,009		△ 39,017	9
財源	40,785		40,785	-
税収等	28,536		28,536	-
国県等補助金	12,249		12,249	-
本年度差額	1,777		1,768	9
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 59	59	
有形固定資産等の増加		4,473	△ 4,473	
有形固定資産等の減少		△ 5,101	5,101	
貸付金・基金等の増加		2,594	△ 2,594	
貸付金・基金等の減少		△ 2,025	2,025	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	123	123		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4	△ 13	10	-
その他	△ 209	-	△ 209	
本年度純資産変動額	1,687	51	1,628	9
①本年度末純資産残高	102,708	155,278	△ 52,682	113
②全体会計本年度末純資産残高	100,372	153,333	△ 52,961	206,294
③差額 (①-②)	2,336	1,945	391	1,554

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は1,027億800万円で、前年度末に比べて16億8,700万円増加しました。

全体会計に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の財源が計上されていることなどから、本年度末純資産残高が23億3,600万円多くなっています。

#### 4 連結資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	39,636	39,683	△ 47	△ 0.1
業務費用支出	15,272	15,270	2	0.0
人件費支出	5,450	5,578	△ 128	△ 2.3
物件費等支出	8,313	7,243	1,070	14.8
支払利息支出	534	589	△ 55	△ 9.3
その他の支出	975	1,860	△ 885	△ 47.6
業務収入	44,263	41,537	2,726	6.6
臨時支出	2	-	2	皆増
臨時収入	-	2,870	△ 2,870	皆減
①業務活動収支	4,624	4,725	△ 101	△ 2.1
②全体会計業務活動収支	4,432	4,431	1	0.0
③差額（①－②）	192	294	△ 102	△ 34.7
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	6,767	7,175	△ 408	△ 5.7
公共施設等整備費支出	4,170	4,632	△ 462	△ 10.0
基金積立金支出	1,495	1,363	132	9.7
投資及び出資金支出	3	2	1	50.0
貸付金支出	1,100	1,178	△ 78	△ 6.6
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	3,590	5,139	△ 1,549	△ 30.1
国県等補助金収入	1,012	1,550	△ 538	△ 34.7
基金取崩収入	905	1,116	△ 211	△ 18.9
貸付金元金回収収入	1,120	1,228	△ 108	△ 8.8
資産売却収入	418	1,148	△ 730	△ 63.6
その他の収入	135	98	37	37.8
④投資活動収支	△ 3,178	△ 2,036	△ 1,142	56.1
⑤全体会計投資活動収支	△ 3,062	△ 1,973	△ 1,089	55.2
⑥差額（④－⑤）	△ 116	△ 63	△ 53	84.1
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	3,730	4,505	△ 775	△ 17.2
財務活動収入	2,326	2,910	△ 584	△ 20.1
⑦財務活動収支	△ 1,404	△ 1,595	191	△ 12.0
⑧全体会計財務活動収支	△ 1,308	△ 1,484	176	△ 11.9
⑨差額（⑦－⑧）	△ 96	△ 111	15	△ 13.5
本年度資金収支額	42	1,094	△ 1,052	△ 96.2
前年度末資金残高	6,092	4,998	1,094	21.9
比例連結割合変更に伴う差額	4	-	4	皆増
本年度末資金残高	6,138	6,092	46	0.8
前年度末歳計外現金残高	61	63	△ 2	△ 3.2
本年度歳計外現金増減額	4	△ 2	6	△ 300.0
本年度末歳計外現金残高	65	61	4	6.6
⑩本年度末現金預金残高	6,203	6,152	51	0.8
⑪全体会計本年度末現金預金残高	5,053	4,988	65	1.3
⑫差額（⑩－⑪）	1,150	1,164	△ 14	△ 1.2

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は62億300万円で、前年度末に比べて5,100万円増加しました。

全体会計等に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は46億2,400万円の黒字となりました。投資活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備事業支出や山形県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出の計上により、31億7,800万円の赤字となりました。財務活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合などの借入金の償還額が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、14億400万円の赤字となりました。

この結果、本年度末の資金残高は61億3,800万円で、前年度末に比べて4,600万円増加しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合わせた結果である、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、25億7,000万円の黒字となり、連結会計においても持続可能な財政運営が実現できているということがいえます。

## V 各種指標

### 1 貸借対照表から分かること

純資産比率＝純資産合計÷資産合計			
この比率は、世代間における負担の公平性と、財務の健全性を示すものです。この比率が高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しています。			
	平成29年度	平成28年度	増減
一般会計等	76.6%	75.9%	0.7ポイント
全体会計	62.9%	61.7%	1.2ポイント
連結会計	63.2%	62.1%	1.1ポイント

社会資本等形成の世代間負担比率 ＝（地方債＋1年内償還予定地方債）÷（有形固定資産＋無形固定資産）			
この比率は、社会資本等の形成にあたり、これまでの世代と将来世代との形成割合を示すものです。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。			
	平成29年度	平成28年度	増減
一般会計等	22.8%	23.1%	△ 0.3ポイント
全体会計	28.6%	29.4%	△ 0.8ポイント
連結会計	28.7%	29.5%	△ 0.8ポイント

地方債返済への対応余力 ＝（投資その他の資産＋流動資産）÷（地方債等＋1年内償還予定地方債等）			
この比率は、地方債返済にあたり、比較的即時返済可能な割合を示すものです。この比率が高いほど、実質的な地方債残高が少ないことを表します。			
	平成29年度	平成28年度	増減
一般会計等	48.0%	46.5%	1.5ポイント
全体会計	33.8%	32.0%	1.8ポイント
連結会計	36.6%	34.3%	2.3ポイント

市民一人当たりの貸借対照表(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの資産、負債、純資産を示します。			
	平成29年度	平成28年度	増減
資 産	185万円	184万円	1万円
負 債	43万円	45万円	△2万円
純 資 産	142万円	139万円	3万円
人 口	61,850人	62,034人	△184人

## 2 行政コスト計算書から分かること

受益者負担率＝経常収益÷経常費用			
この比率は、経常費用に対する受益者負担割合を示すものです。この比率が低いほど、受益者の負担を極力抑え経常的な行政サービスを行っていることを示します。			
	平成29年度	平成28年度	増減
一 般 会 計 等	3.0%	2.2%	0.8ポイント
全 体 会 計	11.5%	11.3%	0.2ポイント
連 結 会 計	11.6%	17.8%	△ 6.2ポイント

市民一人当たりの純行政コスト(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの純行政コストを示します。			
	平成29年度	平成28年度	増減
純 行 政 コ ス ト	35万円	36万円	△1万円
人 口	61,850人	62,034人	△184人



### 3 純資産変動計算書から分かること

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷財源			
この比率は、その年度の税収等が、どの程度資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。			
	平成29年度	平成28年度	増減
一般会計等	97.5%	98.1%	△ 0.6ポイント
全会計	95.0%	95.1%	△ 0.1ポイント
連結会計	95.6%	95.3%	0.3ポイント

### 4 資金収支計算書から分かること

<b>基礎的財政収支</b> ＝業務活動収支（支払利息支出を除く） ＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）			
地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、プライマリー・バランスと呼ばれます。プライマリー・バランスが均衡している場合には、その年度の行政サービスを地方債を増やすことなく税収などで賄っていることを示し、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。			
	平成29年度	平成28年度	増減
一般会計等	555百万円	337百万円	218百万円
全会計	2,421百万円	3,267百万円	△846百万円
連結会計	2,570百万円	3,525百万円	△955百万円

## VI まとめ

貸借対照表の資産総額については、一般会計等、全体会計、連結会計（以下「三会計」と言います。）で前年度末より減少しましたが、負債総額の減少がそれを上回ったことにより、純資産総額が増加しました。その結果、資産総額に対する純資産総額の割合である純資産比率は前年度末に比べて増加し、将来世代の資産形成の負担が軽減されたと言えます。また、地方債残高に対する流動資産などの割合である地方債返済への対応余力が前年度末に比べて増加し、実質的な地方債残高が減少していることを踏まえると、健全な財政状況を維持していると言えます。

行政コスト計算書の純行政コストについては、一般会計等及び全体会計で前年度末に比べて減少しましたが、経常費用に対する経常収益の比率である受益者負担比率については、若干の増加となりました。連結会計では、経常収益の減少などにより、純行政コストは前年度末に比べて増加しましたが、受益者負担比率は前年度末に比べて減少しています。

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合計額である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）については、三会計で黒字となり、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

繰り返しになりますが、本年度は、負債が減少し純資産が増加していること、プライマリー・バランスの黒字を達成できていることなどから、健全で持続可能な財政運営が維持できていると捉えることができます。しかしながら、市の資産の大半は固定資産が占めており、インフラ資産などの更新・維持管理には、将来的に多額の費用が必要になると見込まれます。今後はより一層、事業の精査による行政コストの見直しや、年間の投資額と基礎的財政収支の健全化に配慮するなど、計画性を持った財政運営を行い、中長期的な健全財政を堅持するよう努めていきます。

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	107,726,381	固定負債	24,251,714
有形固定資産	102,828,063	地方債	21,315,940
事業用資産	41,034,746	長期未払金	-
土地	16,190,851	退職手当引当金	2,849,753
立木竹	160,055	損失補償等引当金	29,593
建物	46,918,281	その他	56,428
建物減価償却累計額	△ 24,579,030	流動負債	2,493,949
工作物	5,685,367	1年内償還予定地方債	2,201,727
工作物減価償却累計額	△ 3,353,052	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	210,217
航空機	-	預り金	64,474
航空機減価償却累計額	-	その他	17,532
その他	-	負債合計	26,745,663
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	12,274	固定資産等形成分	112,581,610
インフラ資産	61,281,379	余剰分(不足分)	△ 25,009,697
土地	22,187,243		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	77,331,772		
工作物減価償却累計額	△ 38,991,201		
その他	764,084		
その他減価償却累計額	△ 31,859		
建設仮勘定	21,341		
物品	2,093,407		
物品減価償却累計額	△ 1,581,469		
無形固定資産	202,072		
ソフトウェア	149,383		
その他	52,689		
投資その他の資産	4,696,247		
投資及び出資金	2,831,173		
有価証券	91,777		
出資金	251,575		
その他	2,487,821		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	562,896		
長期貸付金	12,924		
基金	1,320,817		
減債基金	-		
その他	1,320,817		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31,563		
流動資産	6,591,195		
現金預金	1,622,621		
未収金	119,408		
短期貸付金	12,916		
基金	4,842,313		
財政調整基金	4,227,354		
減債基金	614,958		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,063		
資産合計	114,317,576	負債及び純資産合計	114,317,576

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,461,448
業務費用	13,595,809
人件費	3,907,747
職員給与費	2,630,183
賞与等引当金繰入額	210,217
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,067,348
物件費等	9,407,508
物件費	6,155,239
維持補修費	119,377
減価償却費	3,129,096
その他	3,797
その他の業務費用	280,554
支払利息	164,134
徴収不能引当金繰入額	21,653
その他	94,767
移転費用	8,865,639
補助金等	3,845,990
社会保障給付	3,349,818
他会計への繰出金	1,664,265
その他	5,566
経常収益	684,340
使用料及び手数料	180,344
その他	503,997
純経常行政コスト	21,777,108
臨時損失	754
災害復旧事業費	-
資産除売却損	754
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,557
資産売却益	2,649
その他	3,908
純行政コスト	21,771,305

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,713,848	112,139,905	△ 25,426,057
純行政コスト(△)	△ 21,771,305		△ 21,771,305
財源	22,335,143		22,335,143
税収等	17,142,952		17,142,952
国県等補助金	5,192,191		5,192,191
本年度差額	563,837		563,837
固定資産等の変動(内部変動)		433,455	△ 433,455
有形固定資産等の増加		3,190,350	△ 3,190,350
有形固定資産等の減少		△ 3,149,315	3,149,315
貸付金・基金等の増加		2,226,162	△ 2,226,162
貸付金・基金等の減少		△ 1,833,742	1,833,742
資産評価差額	△ 32	△ 32	
無償所管換等	8,281	8,281	
その他	285,978	-	285,978
本年度純資産変動額	858,065	441,705	416,360
本年度末純資産残高	87,571,913	112,581,610	△ 25,009,697

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,307,144
業務費用支出	10,441,505
人件費支出	3,904,192
物件費等支出	6,289,073
支払利息支出	164,134
その他の支出	84,106
移転費用支出	8,865,639
補助金等支出	3,845,990
社会保障給付支出	3,349,818
他会計への繰出支出	1,664,265
その他の支出	5,566
業務収入	21,992,402
税込等収入	17,129,980
国県等補助金収入	4,367,105
使用料及び手数料収入	182,352
その他の収入	312,965
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,685,259
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,367,838
公共施設等整備費支出	2,891,406
基金積立金支出	1,126,462
投資及び出資金支出	250,270
貸付金支出	1,099,700
その他の支出	-
投資活動収入	2,661,476
国県等補助金収入	825,086
基金取崩収入	714,450
貸付金元金回収収入	1,119,292
資産売却収入	2,649
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,706,362
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,130,259
地方債償還支出	2,086,040
その他の支出	44,220
財務活動収入	1,715,800
地方債発行収入	1,712,800
その他の収入	3,000
財務活動収支	△ 414,459
本年度資金収支額	△ 435,562
前年度末資金残高	1,993,710
本年度末資金残高	1,558,147
前年度末歳計外現金残高	60,789
本年度歳計外現金増減額	3,684
本年度末歳計外現金残高	64,474
本年度末現金預金残高	1,622,621

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。



ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)スポーツクラブ天童	—	29,593 千円	—	29,593 千円
計	—	29,593 千円	—	29,593 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地買収特別会計

市民墓地特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.7%

将来負担比率 24.2%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,857,940 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費 ー 千円

繰越明許費 289,202 千円

合計 289,202 千円

##### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 3,604 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,867,289 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 13,183,433 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 22,867,289 千円

将来負担額 35,019,888 千円

充当可能基金額 6,494,280 千円

特定財源見込額 32,298,121 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,975,111 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 73,961 千円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

表示登記が行われていない法定外公共物

土地 3,604 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 555,042 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	28,351,001 千円	26,800,077 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	12,387 千円	5,164 千円
繰越金に伴う差額	1,993,710 千円	-
資金収支計算書	26,369,678 千円	26,805,241 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地買収特別会計、市民墓地特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,685,259 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	825,086 千円
未収債権額の増減額	△35,399 千円
その他資産・負債の増減額	△2 千円
減価償却費	△3,129,096 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△3,555 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	205,845 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	9,896 千円
損失補償引当金繰入額（増減額）	3,908 千円
資産除売却損益	1,895 千円
純資産変動計算書の本年度差額	563,837 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	30 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	40,527 千円
--------------------------------	-----------

# 1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度：平成29年度

会計：一般会計等

## (1) 資産項目の明細

### ① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却 額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,858,000	1,112,218	3,390	68,966,828	27,932,082	1,377,949	41,034,746
土地	16,105,915	84,936	-	16,190,851	-	-	16,190,851
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	46,190,349	731,321	3,390	46,918,281	24,579,030	1,182,624	22,339,251
工作物	5,392,879	292,488	-	5,685,367	3,353,052	195,325	2,332,315
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,802	3,472	-	12,274	-	-	12,274
インフラ資産	98,606,805	1,699,309	1,674	100,304,440	39,023,060	1,552,587	61,281,379
土地	22,012,521	174,722	-	22,187,243	-	-	22,187,243
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	75,633,482	1,698,290	-	77,331,772	38,991,201	1,536,657	38,340,571
その他	764,084	-	-	764,084	31,859	15,930	732,225
建設仮勘定	196,718	△173,703	1,674	21,341	-	-	21,341
物品	2,040,786	56,793	4,173	2,093,407	1,581,469	111,255	511,938
合計	168,505,591	2,868,320	9,237	171,364,674	68,536,611	3,041,790	102,828,063

年度:平成29年度  
 会計:一般会計等

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,958,744	25,565,150	3,198,775	2,712,816	1,468,795	925,359	2,205,108	41,034,746
土地	2,194,564	10,915,082	1,140,885	603,542	306,101	275,508	755,168	16,190,851
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	1,983,621	13,153,444	2,050,584	2,099,768	971,262	632,587	1,447,984	22,339,251
工作物	775,590	1,490,272	7,305	9,506	30,421	17,264	1,956	2,332,315
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,968	6,350	-	-	956	-	-	12,274
インフラ資産	59,793,331	-	206,187	230,009	505,981	545,873	-	61,281,379
土地	21,879,816	-	206,187	58,432	38,402	4,406	-	22,187,243
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	37,398,714	-	-	171,577	228,813	541,467	-	38,340,571
その他	493,459	-	-	-	238,765	-	-	732,225
建設仮勘定	21,341	-	-	-	-	-	-	21,341
物品	8,588	348,953	13,261	2,691	0	114,464	23,980	511,938
合計	64,760,663	25,914,103	3,418,223	2,945,516	1,974,775	1,585,696	2,229,088	102,828,063

### ③投資及び出資金の明細

(1)市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数 (A)	時価単価 (B) (単位：円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位：円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力(株)	268	410	110	500	134	△24	134
東北電力(株)	309	1,421	439	500	155	285	155
合計	577	-	549	-	289	260	289

(2)市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)スポーツクラブ天童	45,000	274,955	168,380	106,575	100,000	45.0%	47,959	-	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500	114,512	14,685	99,827	10,000	45.0%	44,922	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000	696,077	-	696,077	5,000	100.0%	696,077	-	5,000
(公財)天童市文化スポーツ振興事業団	50,000	78,140	27,887	50,253	50,000	100.0%	50,253	-	50,000
天童市水道事業会計	1,098,800	14,400,704	6,139,205	8,261,499	6,703,732	16.4%	1,354,132	-	-
天童市公共下水道事業会計	1,389,021	28,263,792	22,850,311	5,413,481	4,869,379	28.5%	1,544,229	-	-
合計	2,592,321	43,828,179	29,200,468	14,627,711	11,738,112	-	3,737,572	-	104,500

(3)市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	805	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.2%	17,981	-	805	805
(株)山形県食肉公社	12,623	4,243,541	1,479,734	2,763,807	1,682,880	0.8%	20,731	-	12,623	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000	1,350,164	964,172	385,992	330,000	1.8%	7,018	-	6,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800	1,675,612	108,164	1,567,448	480,000	1.0%	15,674	-	4,800	4,800
キャプテン山形(株)	2,000	188,679	3,435	185,244	94,000	2.1%	3,941	-	2,000	2,000
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000	3,093,542	746,118	2,347,424	1,000,000	0.7%	16,432	-	7,000	7,000
(株)ダイバーシティメディア	3,500	1,613,738	832,582	781,156	800,000	0.4%	3,418	-	3,500	3,500
(株)テレビユー山形	5,000	7,526,155	879,423	6,646,732	2,000,000	0.3%	16,617	-	5,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740	345,391,605	311,735,394	33,656,211	10,840,728	0.5%	173,051	-	55,740	55,740
(公財)山形県企業振興公社	1,950	3,804,033	2,377,383	1,426,650	50,000	3.9%	55,639	-	1,950	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940	124,979,452	117,117,512	7,861,940	7,861,940	0.1%	7,940	-	7,940	7,940
(公社)山形県畜産協会	500	2,151,051	379,082	1,771,969	7,500	6.7%	118,131	-	500	500
(公社)山形県観光物産協会	317	9,845,652	8,840,520	1,005,132	10,000	3.2%	31,863	-	317	317
山形県住宅供給公社	3,000	7,752,611	515,525	7,237,087	26,000	11.5%	835,048	-	3,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350	4,511,088	1,032,284	3,478,804	65,560	0.5%	18,572	-	350	350
山形県漁業信用基金協会	100	2,724,497	1,811,604	912,892	667,300	0.0%	137	-	100	100
天童市森林組合	200	13,976	1,380	12,596	4,482	4.5%	562	-	200	200
(一財)山形県消防協会	1,646	109,310	147	109,163	71,428	2.3%	2,516	-	1,646	1,646
(公財)やまがた農業支援センター	13,579	5,261,015	2,812,082	2,448,933	1,247,163	1.1%	26,664	-	13,579	13,579

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	870	682,607	292,421	390,186	4,510	19.3%	75,269	-	870	870
(公財)山形県体育協会	70	459,791	7,218	452,573	265,811	0.0%	119	-	70	70
(公財)山形県水産振興協会	2,500	304,294	104,204	200,090	139,000	1.8%	3,599	-	2,500	2,500
(公財)山形県総合社会福祉基金	8,620	1,398,668	1,739	1,396,929	145,819	5.9%	82,579	-	8,620	8,620
(公財)山形県産業技術振興機構	31,950	1,957,307	105,217	1,852,090	310,485	10.3%	190,586	-	31,950	31,950
(一財)日本立地センター	2,260	4,020,439	208,108	3,812,331	911,017	0.2%	9,457	-	2,260	2,260
(一財)地域活性化センター	350	4,344,606	147,539	4,197,067	2,450,770	0.0%	599	-	350	350
(公財)山形県みどり推進機構	25,603	2,925,696	36,831	2,888,865	2,584,477	1.0%	28,618	-	25,603	25,603
(一財)山形コンベンションビューロー	2,280	621,668	44,915	576,753	515,930	0.4%	2,549	-	2,280	2,280
(一財)砂防フロントティア整備推進機構	110	4,137,425	1,532,559	2,604,865	400,000	0.0%	716	-	110	110
(公財)山形県国際交流協会	4,321	378,144	3,827	374,318	374,963	1.2%	4,314	-	4,321	4,321
(公財)山形県腎等臓器移植推進機構	2,010	229,932	257	229,675	227,595	0.9%	2,028	-	2,010	2,010
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	6,011	850,252	1,300	848,952	764,777	0.8%	6,673	-	6,011	6,011
(一社)山形県系統豚普及センター	70	258,776	135,950	122,826	50,660	0.1%	170	-	70	70
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	12,080	1,323,177	442	1,322,735	1,004,600	1.2%	15,905	-	12,080	12,080
(一社)天童市観光物産協会	2,000	30,668	8,138	22,530	19,591	10.2%	2,300	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.0%	80,541	-	5,000	5,000
山形県若者定着支援基金	5,148	-	-	-	-	-	-	-	5,148	5,148
合計	238,303	25,316,295,022	24,944,084,825	372,210,197	54,408,985	-	1,877,958	-	238,303	238,303



#### ④基金の明細

年度:平成29年度  
 会計:一般会計等  
 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,942,638	-	-	284,716	4,227,354	4,227,354
減債基金	614,958	-	-	-	614,958	614,958
市有施設整備基金	480,742	-	-	184,740	665,482	665,482
退職手当基金	-	-	-	-	-	-
福祉振興基金	85,137	-	-	-	85,137	85,137
山本福祉ボランティア活動基金	27,000	-	-	-	27,000	27,000
交通遺児をはげます基金	1,627	-	-	-	1,627	1,627
ふるさと水と土保全基金	10,195	-	-	-	10,195	10,195
学校図書整備基金	11,876	-	-	-	11,876	11,876
青少年健全育成功労顕彰基金	4,642	-	-	-	4,642	4,642
スポーツ振興基金	71,454	-	-	-	71,454	71,454
交通安全基金	25,791	-	-	-	25,791	25,791
日新製薬教育振興基金	18,973	-	-	10,100	29,073	29,073
スポーツ施設整備基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
奨学基金	3,399	-	-	3,095	6,494	6,494
美術品取得基金	14	-	-	102,551	102,566	102,566
土地開発基金	58,651	-	120,830	-	179,481	179,481
合計	5,457,097	-	120,830	585,202	6,163,130	6,163,130

## ⑤貸付金の明細

年度：平成29年度  
 会計：一般会計等  
 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	12,924	-	12,916	-	25,840
医療法人社団 斗南会(のぞみ)	12,924	-	12,916	-	25,840
合計	12,924	-	12,916	-	25,840

### ⑥長期延滞債権の明細

年度:平成29年度  
 会計:一般会計等  
 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	531,504	31,174
市民税	101,524	5,955
固定資産税	367,391	21,549
軽自動車税	8,535	501
都市計画税	54,053	3,170
その他の未収金	31,391	389
分担金及び負担金	4,787	59
使用料及び手数料	16,805	208
諸収入	9,800	121
小計	562,896	31,563
合計	562,896	31,563

### ⑦未収金の明細

年度:平成29年度  
 会計:一般会計等  
 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	99,072	5,811
市民税	31,125	1,826
固定資産税	55,899	3,279
軽自動車税	4,233	248
都市計画税	7,816	458
その他の未収金	20,336	252
分担金及び負担金	774	10
使用料及び手数料	64	1
諸収入	19,498	242
小計	119,408	6,063
合計	119,408	6,063

## (2)負債項目の明細

年度：平成29年度

## ①地方債(借入先別)の明細

会計：一般会計等

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,815,890	177,704	664,197	823,686	1,328,006	-	-	-	-
公営住宅建設	157,806	12,244	155,869	1,937	-	-	-	-	-
災害復旧	18,912	3,121	18,912	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,616,614	299,044	614,190	-	1,749,224	144,000	-	-	109,200
一般単独事業	4,940,279	595,086	215,693	3,409,914	1,213,581	-	-	-	101,090
その他	1,019,341	190,179	104,605	911,555	-	-	-	-	3,181
【特別分】									
臨時財政対策債	10,248,498	756,716	9,489,626	-	758,872	-	-	-	-
減税補てん債	253,446	67,534	253,446	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,446,880	100,099	383,007	578,821	485,052	-	-	-	-
合計	23,517,667	2,201,727	11,899,547	5,725,913	5,534,735	144,000	-	-	213,471

年度:平成29年度  
 会計:一般会計等

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,517,667	21,050,071	1,994,470	349,529	28,606	26,098	42,387	26,506	0.927%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,517,667	2,201,727	2,089,153	2,098,952	2,083,992	2,007,237	6,790,300	4,530,259	1,716,047	-

## ④特定の契約情報が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

年度：平成29年度  
 会計：一般会計等  
 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	47,522	21,653	31,549	-	37,626
賞与等引当金	206,662	210,217	206,662	-	210,217
退職手当引当金	3,055,598	144,740	350,585	-	2,849,753
損失補償等引当金	319,479	-	-	289,886	29,593
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	3,629,261	376,610	588,796	289,886	3,127,189

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	施設整備事業費	社会福祉法人	64,719	老人福祉施設の整備支援に要する経費
	地域密着型介護施設等整備補助金	社会福祉法人つるかめ	119,480	介護施設整備に対する補助金
	介護施設等開設準備補助金	社会福祉法人つるかめ	17,922	介護施設整備に対する補助金
	保育所等整備事業費補助金	社会福祉法人つばさ会 他	352,129	認可保育所整備に対する補助金
	計		554,250	
その他の補助金等	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	589,578	広域連合に対する経費等負担
	経済対策臨時福祉給付金	支給対象者	31,935	消費税率の引き上げによる低所得者に与える経済負担の影響の緩和
	届出保育施設等すこやか保育事業費補助金	支給対象者	53,880	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
	届出保育施設等子育て支援事業費補助金	支給対象者	44,098	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	60,065	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園	259,018	認定こども園の運営に対する支援
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	105,797	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援
	農業次世代人材投資資金	支給対象者	37,846	次世代を担う農業者となることを志向する者に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	58,145	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	307,243	一部事務組合に対する経費等負担
	水道事業会計負担金	水道事業	21,348	天童市水道事業に対する経費等負担
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	498,741	天童市民病院事業に対する経費等負担
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	395,803	天童市下水道事業に対する経費等負担
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	55,323	天童ターミナルビルに対する管理費等負担
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	57,780	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化
	その他		715,140	
	計		3,291,740	
	合計		3,845,990	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の明細

年度：平成29年度  
 会計：一般会計等  
 (単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	8,493,488	
		地方譲与税	195,126	
		地方消費税交付金	1,129,652	
		地方交付税	3,692,085	
		分担金及び負担金	272,110	
		寄附金	2,922,400	
		その他	438,090	
		小計	17,142,952	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	802,063
			県支出金	23,023
			計	825,086
		経常的補助金	国庫支出金	2,636,579
			県支出金	1,730,526
			計	4,367,105
		小計	5,192,191	
合計	22,335,143			



年度:平成29年度  
 会計:一般会計等  
 (単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	21,771,305	4,367,105	825,400	13,665,799	2,913,002
有形固定資産等の増加	3,190,350	825,086	887,400	1,477,864	-
貸付金・基金等の増加	2,226,162	-	-	2,226,162	-
その他	△2,312,913	-	-	△2,312,913	-
合計	24,874,905	5,192,191	1,712,800	15,056,912	2,913,002

4. 資金収支計算書の内容に関する明細  
(1) 資金の明細

年度: 平成29年度  
会計: 一般会計等  
(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,558,147
合計	1,558,147

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,477,183	固定負債	54,678,017
有形固定資産	143,980,341	地方債等	38,180,693
事業用資産	43,110,496	長期未払金	-
土地	16,763,483	退職手当引当金	3,490,394
立木竹	160,055	損失補償等引当金	29,593
建物	49,366,032	その他	12,977,337
建物減価償却累計額	△ 25,547,689	流動負債	4,431,028
工作物	5,748,974	1年内償還予定地方債等	3,469,349
工作物減価償却累計額	△ 3,392,633	未払金	510,335
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	275,166
航空機	-	預り金	158,089
航空機減価償却累計額	-	その他	18,089
その他	-	負債合計	59,109,045
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,274	固定資産等形成分	153,332,906
インフラ資産	100,062,303	余剰分(不足分)	△ 52,960,948
土地	22,811,342	他団体出資等分	-
建物	370,508		
建物減価償却累計額	△ 135,776		
工作物	126,222,997		
工作物減価償却累計額	△ 51,177,839		
その他	2,620,898		
その他減価償却累計額	△ 891,689		
建設仮勘定	241,861		
物品	2,987,931		
物品減価償却累計額	△ 2,180,388		
無形固定資産	1,408,373		
ソフトウェア	218,899		
その他	1,189,474		
投資その他の資産	3,088,470		
投資及び出資金	344,952		
有価証券	91,777		
出資金	253,175		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	921,661		
長期貸付金	12,924		
基金	1,878,444		
減債基金	-		
その他	1,878,444		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 69,511		
流動資産	11,003,819		
現金預金	5,052,989		
未収金	807,300		
短期貸付金	13,410		
基金	4,842,313		
財政調整基金	4,227,354		
減債基金	614,958		
棚卸資産	287,106		
その他	32,869		
徴収不能引当金	△ 32,167		
繰延資産	-		
資産合計	159,481,002	純資産合計	100,371,958
		負債及び純資産合計	159,481,002

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,273,835
業務費用	18,518,962
人件費	4,970,068
職員給与費	3,340,103
賞与等引当金繰入額	270,714
退職手当引当金繰入額	82,483
その他	1,276,767
物件費等	12,213,262
物件費	7,391,882
維持補修費	207,187
減価償却費	4,610,397
その他	3,797
その他の業務費用	1,335,633
支払利息	527,082
徴収不能引当金繰入額	81,028
その他	727,523
移転費用	18,754,872
補助金等	15,374,398
社会保障給付	3,374,908
その他	5,566
経常収益	4,275,249
使用料及び手数料	3,562,146
その他	713,103
純経常行政コスト	32,998,586
臨時損失	3,013
災害復旧事業費	-
資産除売却損	754
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,259
臨時利益	266,396
資産売却益	262,488
その他	3,908
純行政コスト	32,735,203

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,553,858	153,338,683	△ 54,784,825	-
純行政コスト(△)	△ 32,735,203		△ 32,735,203	-
財源	34,468,357		34,468,357	-
税金等	25,553,406		25,553,406	-
国県等補助金	8,914,951		8,914,951	-
本年度差額	1,733,153		1,733,153	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,027	14,027	
有形固定資産等の増加		4,422,641	△ 4,422,641	
有形固定資産等の減少		△ 4,940,662	4,940,662	
貸付金・基金等の増加		2,492,150	△ 2,492,150	
貸付金・基金等の減少		△ 1,988,156	1,988,156	
資産評価差額	△ 32	△ 32		
無償所管換等	8,281	8,281		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	76,696	-	76,696	
本年度純資産変動額	1,818,099	△ 5,777	1,823,876	-
本年度末純資産残高	100,371,958	153,332,906	△ 52,960,948	-

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,652,415
業務費用支出	13,897,543
人件費支出	4,940,366
物件費等支出	7,736,997
支払利息支出	527,082
その他の支出	693,098
移転費用支出	18,754,872
補助金等支出	15,374,398
社会保障給付支出	3,374,908
その他の支出	5,566
業務収入	37,086,580
税収等収入	25,080,852
国県等補助金収入	7,903,322
使用料及び手数料収入	3,608,354
その他の収入	494,052
臨時支出	2,259
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,259
臨時収入	-
業務活動収支	4,431,906
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,615,156
公共施設等整備費支出	4,120,041
基金積立金支出	1,392,450
投資及び出資金支出	2,964
貸付金支出	1,099,700
その他の支出	-
投資活動収入	3,552,978
国県等補助金収入	1,011,629
基金取崩収入	868,030
貸付金元金回収収入	1,120,126
資産売却収入	418,331
その他の収入	134,862
投資活動収支	△ 3,062,178
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,634,027
地方債償還支出	3,589,808
その他の支出	44,220
財務活動収入	2,326,100
地方債発行収入	2,323,100
その他の収入	3,000
財務活動収支	△ 1,307,927
本年度資金収支額	61,800
前年度末資金残高	4,926,715
本年度末資金残高	4,988,515
前年度末歳計外現金残高	60,789
本年度歳計外現金増減額	3,684
本年度末歳計外現金残高	64,474
本年度末現金預金残高	5,052,989

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

##### ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2 重要な後発事象

該当ありません。



### 3 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)スポーツクラブ天童	—	29,593 千円	—	29,593 千円
計	—	29,593 千円	—	29,593 千円

#### (2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

### 4 追加情報

#### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 3,604 千円

# 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

年度:平成29年度  
会計:全体会計

## (1) 資産項目の明細

### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	70,941,283	1,112,925	3,390	72,050,818	28,940,322	1,474,494	43,110,496
土地	16,678,547	84,936	-	16,763,483	-	-	16,763,483
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	48,638,100	731,321	3,390	49,366,032	25,547,689	1,274,772	23,818,343
工作物	5,455,779	293,195	-	5,748,974	3,392,633	199,722	2,356,341
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,802	3,472	-	12,274	-	-	12,274
インフラ資産	149,817,173	2,774,038	296,204	152,267,607	52,205,304	2,836,108	100,062,303
土地	22,577,620	233,723	-	22,811,342	-	-	22,811,342
建物	372,153	-	1,645	370,508	135,776	8,199	234,732
工作物	123,845,865	2,524,820	120,289	126,222,997	51,177,839	2,724,751	75,045,158
その他	2,645,446	148,049	172,597	2,620,898	891,689	103,158	1,729,209
建設仮勘定	376,088	△132,553	1,674	241,861	-	-	241,861
物品	2,926,930	113,787	52,786	2,987,931	2,180,388	162,159	807,543
合計	223,685,386	4,000,750	352,381	227,306,355	83,326,014	4,472,761	143,980,341

年度：平成29年度

会計：全体会計

(単位：千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,963,633	25,565,150	3,198,775	4,710,686	1,541,786	925,359	2,205,108	43,110,496
土地	2,199,453	10,915,082	1,140,885	1,099,001	378,385	275,508	755,168	16,763,483
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	1,983,621	13,153,444	2,050,584	3,578,860	971,262	632,587	1,447,984	23,818,343
工作物	775,590	1,490,272	7,305	32,825	31,129	17,264	1,956	2,356,341
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,968	6,350	-	-	956	-	-	12,274
インフラ資産	98,574,254	-	206,187	230,009	505,981	545,873	-	100,062,303
土地	22,503,915	-	206,187	58,432	38,402	4,406	-	22,811,342
建物	234,733	-	-	-	-	-	-	234,732
工作物	74,103,301	-	-	171,577	228,813	541,467	-	75,045,158
その他	1,490,444	-	-	-	238,765	-	-	1,729,209
建設仮勘定	241,861	-	-	-	-	-	-	241,861
物品	108,307	348,953	13,261	198,577	0	114,464	23,980	807,543
合計	103,646,194	25,914,103	3,418,223	5,139,271	2,047,767	1,585,696	2,229,088	143,980,341

③投資及び出資金の明細

(1)市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数 (A)	時価単価 (B) (単位 円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位 円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力(株)	268	410	110	500	134	△24	134
東北電力(株)	309	1,421	439	500	155	285	155
合計	577	-	549	-	289	260	289

(2)市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)スポーツクラブ天童	45,000	274,955	168,380	106,575	100,000	45.0%	47,959	-	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500	114,512	14,685	99,827	10,000	45.0%	44,922	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000	696,077	-	696,077	5,000	100.0%	696,077	-	5,000
(公財)天童市文化スポーツ振興事業団	50,000	78,140	27,887	50,253	50,000	100.0%	50,253	-	50,000
合計	104,500	1,163,684	210,952	952,732	165,000	-	839,211	-	104,500

(3)市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	805	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.2%	17,981	-	805	805
(株)山形県食肉公社	12,623	4,243,541	1,479,734	2,763,807	1,682,880	0.8%	20,731	-	12,623	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000	1,350,164	964,172	385,992	330,000	1.8%	7,018	-	6,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800	1,675,612	108,164	1,567,448	480,000	1.0%	15,674	-	4,800	4,800
キャプテン山形(株)	2,000	188,679	3,435	185,244	94,000	2.1%	3,941	-	2,000	2,000
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000	3,093,542	746,118	2,347,424	1,000,000	0.7%	16,432	-	7,000	7,000
(株)ケーブルテレビ山形	3,500	1,613,738	832,582	781,156	800,000	0.4%	3,418	-	3,500	3,500
(株)テレビユー山形	5,000	7,526,155	879,423	6,646,732	2,000,000	0.3%	16,617	-	5,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740	345,391,605	311,735,394	33,656,211	10,840,728	0.5%	173,051	-	55,740	55,740
(公財)山形県企業振興公社	1,950	3,804,033	2,377,383	1,426,650	50,000	3.9%	55,639	-	1,950	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940	124,979,452	117,117,512	7,861,940	7,861,940	0.1%	7,940	-	7,940	7,940
(公社)山形県畜産協会	500	2,151,051	379,082	1,771,969	7,500	6.7%	118,131	-	500	500
(公社)山形県観光物産協会	317	9,845,652	8,840,520	1,005,132	10,000	3.2%	31,863	-	317	317
山形県住宅供給公社	3,000	7,752,611	515,525	7,237,087	26,000	11.5%	835,048	-	3,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350	4,511,088	1,032,284	3,478,804	65,560	0.5%	18,572	-	350	350
山形県漁業信用基金協会	100	2,724,497	1,811,604	912,892	667,300	0.0%	137	-	100	100
天童市森林組合	200	13,976	1,380	12,596	4,482	4.5%	562	-	200	200
(一財)山形県消防協会	1,646	109,310	147	109,163	71,428	2.3%	2,516	-	1,646	1,646
(公財)やまがた農業支援センター	13,579	5,261,015	2,812,082	2,448,933	1,247,163	1.1%	26,664	-	13,579	13,579
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	870	682,607	292,421	390,186	4,510	19.3%	75,269	-	870	870

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)山形県体育協会	70	459,791	7,218	452,573	265,811	0.0%	119	-	70	70
(公財)山形県水産振興協会	2,500	304,294	104,204	200,090	139,000	1.8%	3,599	-	2,500	2,500
(公財)山形県総合社会福祉基金	8,620	1,398,668	1,739	1,396,929	145,819	5.9%	82,579	-	8,620	8,620
(公財)山形県産業技術振興機構	31,950	1,957,307	105,217	1,852,090	310,485	10.3%	190,586	-	31,950	31,950
(一財)日本立地センター	2,260	4,020,439	208,108	3,812,331	911,017	0.2%	9,457	-	2,260	2,260
(一財)地域活性化センター	350	4,344,606	147,539	4,197,067	2,450,770	0.0%	599	-	350	350
(公財)山形県みどり推進機構	25,603	2,925,696	36,831	2,888,865	2,584,477	1.0%	28,618	-	25,603	25,603
(一財)山形コンベンションビューロー	2,280	621,668	44,915	576,753	515,930	0.4%	2,549	-	2,280	2,280
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	4,137,425	1,532,559	2,604,865	400,000	0.0%	716	-	110	110
(公財)山形県国際交流協会	4,321	378,144	3,827	374,318	374,963	1.2%	4,314	-	4,321	4,321
(公財)山形県腎等臓器移植推進機構	2,010	229,932	257	229,675	227,595	0.9%	2,028	-	2,010	2,010
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	6,011	850,252	1,300	848,952	764,777	0.8%	6,673	-	6,011	6,011
(一社)山形県系統豚普及センター	70	258,776	135,950	122,826	50,660	0.1%	170	-	70	70
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	12,080	1,323,177	442	1,322,735	1,004,600	1.2%	15,905	-	12,080	12,080
(一社)天童市観光物産協会	2,000	30,668	8,138	22,530	19,591	10.2%	2,300	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.0%	80,541	-	5,000	5,000
山形県若者定着支援基金	5,148	-	-	-	-	-	-	-	5,148	5,148
(公財)山形県建設技術センター	1,600	2,623,867	752,179	1,871,688	62,940	2.5%	47,580	-	1,600	1,600
合計	239,903	25,318,918,889	24,944,837,004	374,081,885	54,471,925	-	1,925,539	-	239,903	239,903

#### ④基金の明細

年度:平成29年度  
 会計:全体会計  
 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,942,638	-	-	284,716	4,227,354	4,227,354
減債基金	614,958	-	-	-	614,958	614,958
市有施設整備基金	480,742	-	-	184,740	665,482	665,482
退職手当基金	-	-	-	-	-	-
福祉振興基金	85,137	-	-	-	85,137	85,137
山本福祉ボランティア活動基金	27,000	-	-	-	27,000	27,000
交通遺児をはげます基金	1,627	-	-	-	1,627	1,627
ふるさと水と土保全基金	10,195	-	-	-	10,195	10,195
学校図書整備基金	11,876	-	-	-	11,876	11,876
青少年健全育成功労顕彰基金	4,642	-	-	-	4,642	4,642
スポーツ振興基金	71,454	-	-	-	71,454	71,454
交通安全基金	25,791	-	-	-	25,791	25,791
日新製薬教育振興基金	18,973	-	-	10,100	29,073	29,073
スポーツ施設整備基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
奨学基金	3,399	-	-	3,095	6,494	6,494
美術品取得基金	14	-	-	102,551	102,566	102,566
土地開発基金	58,651	-	120,830	-	179,481	179,481
国民健康保険給付基金	114,035	-	-	84,551	198,586	198,586
介護給付準備基金	177,614	-	-	181,426	359,040	359,040
合計	5,748,747	-	120,830	851,180	6,720,756	6,720,756

## ⑤貸付金の明細

年度:平成29年度  
 会計:全体会計  
 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	12,924	-	13,410	27	26,334
医療法人社団 斗南会(のぞみ)	12,924	-	12,916	-	25,840
高額療養費貸付金	-	-	494	27	494
合計	12,924	-	13,410	27	26,334



### ⑥長期延滞債権の明細

年度:平成29年度  
 会計:全体会計  
 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	890,270	69,122
市民税	101,524	5,955
固定資産税	367,391	21,549
軽自動車税	8,535	501
都市計画税	54,053	3,170
国民健康保険税	349,898	35,955
介護保険料	7,916	1,811
後期高齢者医療保険料	951	182
その他の未収金	31,391	389
分担金及び負担金	4,787	59
使用料及び手数料	16,805	208
諸収入	9,800	121
小計	921,661	69,511
合計	921,661	69,511

### ⑦未収金の明細

年度:平成29年度  
 会計:全体会計  
 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	213,907	19,002
市民税	31,125	1,826
固定資産税	55,899	3,279
軽自動車税	4,233	248
都市計画税	7,816	458
国民健康保険税	103,124	10,597
介護保険料	9,443	2,160
後期高齢者医療保険料	2,267	434
その他の未収金	593,393	13,138
分担金及び負担金	774	10
使用料及び手数料	571,080	12,863
諸収入	21,539	265
小計	807,300	32,140
合計	807,300	32,140

(2)負債項目の明細

年度:平成29年度

①地方債等(借入先別)の明細

会計:全体会計

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	2,815,889	177,704	664,197	823,686	1,328,006	-	-	-	-
公営住宅建設	157,806	12,244	155,869	1,937	-	-	-	-	-
災害復旧	18,912	3,121	18,912	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,616,614	299,044	614,190	-	1,749,224	144,000	-	-	109,200
一般単独事業	4,940,279	595,086	215,693	3,409,914	1,213,581	-	-	-	101,090
その他	19,151,716	1,457,801	7,685,002	9,305,765	613,846	1,543,923	-	-	3,181
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	10,248,498	756,716	9,489,626	-	758,872	-	-	-	-
減税補てん債	253,446	67,534	253,446	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,446,880	100,099	383,007	578,821	485,052	-	-	-	-
合計	41,650,042	3,469,349	19,479,944	14,120,123	6,148,581	1,687,923	-	-	213,471

年度:平成29年度

会計:全体会計

## ②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
41,650,042	24,825,190	8,016,512	6,941,987	518,264	542,841	311,194	494,052	0.927%

## ③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,650,042	3,469,349	3,355,117	3,306,008	3,313,252	3,235,622	12,169,075	7,950,022	3,751,969	1,099,627

## ④特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

年度：平成29年度  
 会計：全体会計  
 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	121,567	81,028	100,916	-	101,678
賞与等引当金	268,665	273,363	266,862	-	275,166
退職手当引当金	3,697,339	181,790	388,736	-	3,490,394
損失補償等引当金	319,479	-	-	289,886	29,593
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	4,407,051	536,181	756,515	289,886	3,896,831

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

年度：平成29年度

(1) 補助金等の明細

会計：全体会計

(単位：千円)

D列：印刷時は非表示にする

区分	名称	相手先	会計	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	施設整備事業費	社会福祉法人	一般	64,719	老人福祉施設の整備支援に要する経費
	地域密着型介護施設等整備補助金	社会福祉法人つるかめ	一般	119,480	介護施設整備に対する補助金
	介護施設等開設準備補助金	社会福祉法人つるかめ	一般	17,922	介護施設整備に対する補助金
	保育所等整備事業費補助金	社会福祉法人つばさ会 他	一般	352,129	認可保育所整備に対する補助金
	計			554,250	
その他の補助金等	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	一般	589,578	広域連合に対する経費等負担
	経済対策臨時福祉給付金	支給対象者	一般	31,935	消費税率の引き上げによる低所得者に与える経済負担の影響の緩和
	届出保育施設等すこやか保育事業費補助金	支給対象者	一般	53,880	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
	届出保育施設等子育て支援事業費補助金	支給対象者	一般	44,098	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	一般	60,065	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園	一般	259,018	認定こども園の運営に対する支援
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	一般	105,797	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援
	農業次世代人材投資資金	支給対象者	一般	37,846	次世代を担う農業者となることを志向する者に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	一般	58,145	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	一般	307,243	一部事務組合に対する経費等負担
	水道事業会計負担金	水道事業	一般	21,348	天童市水道事業に対する経費等負担
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	一般・国保	501,627	天童市民病院事業に対する経費等負担
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	一般	395,803	天童市下水道事業に対する経費等負担
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	一般	55,323	天童ターミナルビルに対する管理費等負担
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	一般	57,780	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	国保	747,564	社会保険診療報酬支払基金に対する後期高齢者支援金
	介護給付費・地域支援事業支援納付金	社会保険診療報酬支払基金	国保	294,896	社会保険診療報酬支払基金に対する介護給付費納付金
	高額医療費共同事業拠出金	山形県国民健康保険団体連合会	国保	135,643	国民健康保険団体連合会に対する高額医療費共同事業拠出金
	保険財政共同安定化事業拠出金	山形県国民健康保険団体連合会	国保	1,458,452	国民健康保険団体連合会に対する共同事業拠出金
	国保被保険者療養給付費	山形県国民健康保険団体連合会	国保	3,765,678	国民健康保険被保険者の医療費
	国保被保険者高額療養費	支給対象者	国保	555,917	国民健康保険保険給付制度
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	介護	1,466,665	介護保険保険給付制度
	訪問型・通所型サービス給付費	支給対象者	介護	103,167	介護保険保険給付制度
	地域密着型介護サービス給付費	支給対象者	介護	897,566	介護保険保険給付制度
	施設介護サービス給付費	支給対象者	介護	1,528,049	介護保険保険給付制度
	居宅介護サービス計画給付費	支給対象者	介護	176,120	介護保険保険給付制度
	介護予防サービス給付費	支給対象者	介護	92,781	介護保険保険給付制度
	高額介護サービス費	支給対象者	介護	81,390	介護保険保険給付制度
	特定入所者介護サービス費	支給対象者	介護	198,678	介護保険保険給付制度
	後期高齢者医療保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	後期高齢	642,952	後期高齢者医療
	その他			1,013,922	
	全体会計相殺			△918,778	
	計			14,820,148	
	合計			15,374,398	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の明細

年度: 平成29年度  
 会計: 全体会計  
 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	8,493,488	
		地方譲与税	195,126	
		地方消費税交付金	1,129,652	
		地方交付税	3,692,085	
		分担金及び負担金	272,110	
		寄附金	2,922,400	
		その他	438,090	
		小計	17,142,952	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	802,063
			県支出金	23,023
			計	825,086
		経常的補助金	国庫支出金	2,636,579
			県支出金	1,730,526
			計	4,367,105
小計		5,192,191		
合計		22,335,143		
特別会計	税收等	長期前受金戻入	567,064	
		他会計繰入金	2,070,920	
		他会計負担金	360,294	
		社会保険料	3,145,142	
		療養給付費交付金	118,061	
		前期高齢者交付金	2,115,177	
		共同事業交付金	1,518,130	
		支払基金交付金	1,286,300	
	小計	11,181,088		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	186,543
			県支出金	-
			計	186,543
		経常的補助金	国庫支出金	2,521,306
			県支出金	1,014,911
計			3,536,217	
小計	3,722,760			
単純合計	税收等	28,324,040		
	国県等補助金	8,914,952		
相殺消去	税收等	2,770,635		
	国県等補助金	-		
合計	税收等	25,553,406		
	国県等補助金	8,914,951		

年度:平成29年度  
 会計:全体会計  
 (単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	32,735,203	7,903,322	843,500	19,484,539	4,503,842
有形固定資産等の増加	4,422,641	1,011,629	1,479,600	1,931,412	-
貸付金・基金等の増加	2,492,150	-	-	2,492,150	-
その他	△1,944,504	-	-	△1,944,504	-
合計	37,705,491	8,914,951	2,323,100	21,963,598	4,503,842

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細  
(1) 資金の明細

年度:平成29年度  
会計:全体会計  
(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	4,988,515
合計	4,988,515



## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,420,920	固定負債	55,246,497
有形固定資産	145,642,080	地方債等	38,662,545
事業用資産	44,412,948	長期未払金	-
土地	16,969,523	退職手当引当金	3,600,855
立木竹	160,055	損失補償等引当金	-
建物	51,038,438	その他	12,983,098
建物減価償却累計額	△ 26,487,049	流動負債	4,636,789
工作物	7,347,906	1年内償還予定地方債等	3,556,939
工作物減価償却累計額	△ 4,629,429	未払金	542,641
船舶	-	未払費用	42,821
船舶減価償却累計額	-	前受金	25,531
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287,511
航空機	-	預り金	163,258
航空機減価償却累計額	-	その他	18,089
その他	-	負債合計	59,883,287
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,503	固定資産等形成分	155,277,635
インフラ資産	100,062,303	余剰分(不足分)	△ 52,682,143
土地	22,811,342	他団体出資等分	112,980
建物	370,508		
建物減価償却累計額	△ 135,776		
工作物	126,222,997		
工作物減価償却累計額	△ 51,177,839		
その他	2,620,898		
その他減価償却累計額	△ 891,689		
建設仮勘定	241,861		
物品	7,232,417		
物品減価償却累計額	△ 6,065,588		
無形固定資産	1,477,701		
ソフトウェア	219,313		
その他	1,258,388		
投資その他の資産	3,301,139		
投資及び出資金	243,202		
有価証券	45,027		
出資金	198,175		
その他	-		
長期延滞債権	922,342		
長期貸付金	12,924		
基金	2,192,183		
減債基金	3,615		
その他	2,188,567		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 69,511		
流動資産	12,170,839		
現金預金	6,203,029		
未収金	817,118		
短期貸付金	13,410		
基金	4,843,305		
財政調整基金	4,228,347		
減債基金	614,958		
棚卸資産	290,204		
その他	35,940		
徴収不能引当金	△ 32,167		
繰延資産	-		
資産合計	162,591,759	純資産合計	102,708,472
		負債及び純資産合計	162,591,759

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,401,824
業務費用	20,037,074
人件費	5,477,176
職員給与費	3,763,753
賞与等引当金繰入額	270,728
退職手当引当金繰入額	82,885
その他	1,359,810
物件費等	12,938,225
物件費	7,935,790
維持補修費	229,389
減価償却費	4,771,069
その他	1,977
その他の業務費用	1,621,673
支払利息	533,502
徴収不能引当金繰入額	81,028
その他	1,007,143
移転費用	24,364,750
補助金等	20,983,477
社会保障給付	3,374,908
その他	6,364
経常収益	5,133,584
使用料及び手数料	3,872,632
その他	1,260,952
純経常行政コスト	39,268,240
臨時損失	3,013
災害復旧事業費	-
資産除売却損	754
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,259
臨時利益	262,488
資産売却益	262,488
その他	-
純行政コスト	39,008,766

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,021,432	155,226,939	△ 54,309,901	104,394
純行政コスト(△)	△ 39,008,766		△ 39,017,351	8,585
財源	40,785,284		40,785,284	-
税金等	28,535,957		28,535,957	-
国県等補助金	12,249,327		12,249,327	-
本年度差額	1,776,518		1,767,933	8,585
固定資産等の変動(内部変動)		△ 59,278	59,278	
有形固定資産等の増加		4,472,700	△ 4,472,700	
有形固定資産等の減少		△ 5,101,335	5,101,335	
貸付金・基金等の増加		2,594,412	△ 2,594,412	
貸付金・基金等の減少		△ 2,025,056	2,025,056	
資産評価差額	△ 32	△ 32		
無償所管換等	123,466	123,466		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,630	△ 13,460	9,830	-
その他	△ 209,282	-	△ 209,282	
本年度純資産変動額	1,687,040	50,696	1,627,758	8,585
本年度末純資産残高	102,708,472	155,277,635	△ 52,682,143	112,980

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,636,254
業務費用支出	15,271,509
人件費支出	5,450,199
物件費等支出	8,313,032
支払利息支出	533,502
その他の支出	974,777
移転費用支出	24,364,745
補助金等支出	20,983,472
社会保障給付支出	3,374,908
その他の支出	6,364
業務収入	44,262,523
税収等収入	28,063,403
国県等補助金収入	11,237,698
使用料及び手数料収入	3,918,854
その他の収入	1,042,567
臨時支出	2,259
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,259
臨時収入	-
業務活動収支	4,624,009
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,767,438
公共施設等整備費支出	4,170,101
基金積立金支出	1,494,673
投資及び出資金支出	2,964
貸付金支出	1,099,700
その他の支出	-
投資活動収入	3,589,878
国県等補助金収入	1,011,629
基金取崩収入	904,930
貸付金元金回収収入	1,120,126
資産売却収入	418,331
その他の収入	134,862
投資活動収支	△ 3,177,561
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,730,106
地方債等償還支出	3,685,887
その他の支出	44,220
財務活動収入	2,326,100
地方債等発行収入	2,323,100
その他の収入	3,000
財務活動収支	△ 1,404,006
本年度資金収支額	42,443
前年度末資金残高	6,091,635
比例連結割合変更に伴う差額	4,299
本年度末資金残高	6,138,376
前年度末歳計外現金残高	60,789
本年度歳計外現金増減額	3,864
本年度末歳計外現金残高	64,653
本年度末現金預金残高	6,203,029

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
    - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
    - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
    - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
東根市外二市一町 共立衛生処理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	37.92%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.92%
天童市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社スポーツクラブ天童	第三セクター等	全部連結	—
天童ターミナルビル株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 天童市文化・スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

年度:平成29年度

会計:連結会計

## (1) 資産項目の明細

### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	74,419,890	1,112,925	3,390	75,529,425	31,116,478	1,487,548	44,412,948
土地	16,884,587	84,936	-	16,969,523	-	-	16,969,523
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	50,310,507	731,321	3,390	51,038,438	26,487,049	1,287,016	24,551,389
工作物	7,054,711	293,195	-	7,347,906	4,629,429	200,532	2,718,477
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,031	3,472	-	13,503	-	-	13,503
インフラ資産	149,817,173	2,774,038	296,204	152,267,607	52,205,304	2,836,108	100,062,303
土地	22,577,620	233,723	-	22,811,342	-	-	22,811,342
建物	372,153	-	1,645	370,508	135,776	8,199	234,732
工作物	123,845,865	2,524,820	120,289	126,222,997	51,177,839	2,724,751	75,045,158
その他	2,645,446	148,049	172,597	2,620,898	891,689	103,158	1,729,209
建設仮勘定	376,088	△132,553	1,674	241,861	-	-	241,861
物品	7,171,367	113,836	52,786	7,232,417	6,065,588	167,297	1,166,829
合計	231,408,430	4,000,800	352,381	235,029,449	89,387,370	4,490,952	145,642,080



## ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,963,633	25,565,150	3,198,775	5,828,435	1,541,786	925,359	2,205,108	184,702	44,412,948
土地	2,199,453	10,915,082	1,140,885	1,305,041	378,385	275,508	755,168	-	16,969,523
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	-	160,055
建物	1,983,621	13,153,444	2,050,584	4,128,079	971,262	632,587	1,447,984	183,827	24,551,389
工作物	775,590	1,490,272	7,305	394,087	31,129	17,264	1,956	875	2,718,477
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,968	6,350	-	1,229	956	-	-	-	13,503
インフラ資産	98,574,254	-	206,187	230,009	505,981	545,873	-	-	100,062,303
土地	22,503,915	-	206,187	58,432	38,402	4,406	-	-	22,811,342
建物	234,733	-	-	-	-	-	-	-	234,732
工作物	74,103,301	-	-	171,577	228,813	541,467	-	-	75,045,158
その他	1,490,444	-	-	-	238,765	-	-	-	1,729,209
建設仮勘定	241,861	-	-	-	-	-	-	-	241,861
物品	108,307	348,953	13,261	551,501	0	114,464	24,029	6,314	1,166,829
合計	103,646,194	25,914,103	3,418,223	6,609,944	2,047,767	1,585,696	2,229,138	191,016	145,642,080

## VIII 用語解説

### 貸借対照表

#### ① 固定資産

- ア 事業用資産…公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館など）。
- イ インフラ資産…社会基盤となる資産（例：道路、橋りょうなど）。
- ウ 物品…車両、物品、美術品。
- エ 無形固定資産…ソフトウェア。
- オ 投資及び出資金…有価証券、出資金、出捐金。
- カ 投資損失引当金…連結対象団体に対する出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上。
- キ 長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分。
- ク 長期貸付金…自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（例：ふるさと融資など）。
- ケ 基金…減債基金、その他の基金。
- コ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの。
- サ 徴収不能引当金…未収金や貸付金などの金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの。

#### ② 流動資産

- ア 現金預金…手元現金や普通預金など。
- イ 未収金…税金や使用料などの未収金。
- ウ 短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの（例：産業立地促進資金など）。
- エ 基金…財政調整基金、減債基金。
- オ 棚卸資産…売却目的保有資産（例：天童インター産業団地等分譲地）。
- カ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの。
- キ 徴収不能引当金…未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）。

#### ③ 固定負債

- ア 地方債…地方債残高のうち、翌々年度以降に予定されている元金償還金。
- イ 長期未払金…自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外。
- ウ 退職手当引当金…原則期末自己都合要支給額。
- エ 損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。
- オ その他…上記以外の固定負債。

#### ④ 流動負債

- ア 1 年内償還予定地方債…地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金

償還金。

- イ 未払金…基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの。
- ウ 未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの。
- エ 前受金…基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの。
- オ 前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの。
- カ 賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費。
- キ 預り金…歳計外現金残高。
- ク その他…上記以外の流動負債。

## 行政コスト計算書

### ① 経常費用

#### ア 業務費用

- (ア) 人件費…職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など。
- (イ) 物件費等…旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設などの維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など。
- (ウ) その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など。

イ 移転費用…住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など。

### ② 経常収益

ア 使用料及び手数料…財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭。

イ その他…過料、預金利子など。

### ③ 臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など。

### ④ 臨時利益…資産の売却により生じた利益など。

## 純資産変動計算書

### ① 前年度末純資産残高…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）。

### ② 純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）。

### ③ 財源

ア 税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など。

イ 国県等補助金…国庫支出金及び都道府県支出金など。

ウ 資産評価差額…有価証券など（例：東京電力（株）などの株券）の評価差

- 額。
- エ 無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産（例：寄附を受けた土地や美術品など）の評価額など。
  - オ その他…上記以外の純資産の変動。

## 資金収支計算書

- ① 業務活動収支
  - ア 業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など。
  - イ 業務収入…市税や寄附金、使用料・手数料など。
- ② 投資活動収支
  - ア 投資活動支出…公共施設等の整備や基金積立金など。
  - イ 投資活動収入…公共施設等の整備に係る補助金や基金繰入金など。
- ③ 財務活動収支
  - ア 財務活動支出…地方債の償還など。
  - イ 財務活動収入…地方債の借入など。